

第 10 期 決 算 公 告

平成22年6月28日

大阪府中央区城見一丁目4番27号

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長 桔梗 芳人

貸 借 対 照 表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	80,870	預 金	3,321,193
現 金	34,475	当 座 預 金	212,772
預 け 金	46,394	普 通 預 金	1,288,738
コ ー ル 口 一 ン	50,000	貯 蓄 預 金	25,030
買 入 金 銭 債 権	93,680	通 知 預 金	17,305
商 品 有 価 証 券	157	定 期 預 金	1,738,607
商 品 国 債	157	そ の 他 の 預 金	38,740
有 価 証 券	704,432	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	49,944
国 債	391,301	借 用 金	65,000
地 方 債	3,195	借 入 金	65,000
社 債	241,271	外 国 為 替	103
株 式	10,955	売 渡 外 国 為 替	70
そ の 他 の 証 券	57,708	未 払 外 国 為 替	32
貸 出 金	2,604,777	そ の 他 の 負 債	18,941
割 引 手 形 付	35,386	未 決 済 為 替 借	0
手 形 貸 付	131,514	未 払 法 人 税 等	195
証 書 貸 付	2,257,288	未 払 費 用	5,317
当 座 貸 越	180,587	前 受 収 益	1,573
外 国 為 替	3,740	金 融 派 生 商 品	96
外 国 他 店 預 け	1,442	リ ー ス 債 務	341
買 入 外 国 為 替	882	そ の 他 の 負 債	11,416
取 立 外 国 為 替	1,415	賞 与 引 当 金	1,789
そ の 他 資 産	11,141	退 職 給 付 引 当 金	5,669
前 払 費 用	349	そ の 他 の 引 当 金	3,184
未 収 収 益	2,943	支 払 承 諾	17,819
金 融 派 生 商 品	300	負 債 の 部 合 計	3,483,646
そ の 他 の 資 産	7,548	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	31,304	資 本 金	38,971
建 物	6,902	資 本 剰 余 金	55,439
土 地	23,111	資 本 準 備 金	38,971
リ ー ス 資 産	338	そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	951	利 益 剰 余 金	8,654
無 形 固 定 資 産	1,069	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,654
ソ フ ト ウ ェ ア	780	繰 越 利 益 剰 余 金	8,654
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	288	株 主 資 本 合 計	103,065
繰 延 税 金 資 産	12,730	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,616
支 払 承 諾 見 返	17,819	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,616
貸 倒 引 当 金	△ 27,628	純 資 産 の 部 合 計	100,448
資 産 の 部 合 計	3,584,095	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,584,095

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		78,572
資金運用収益	58,968	
貸出金利息	51,613	
有価証券利息配当金	6,356	
コールローン利息	106	
債券貸借取引受入利息	13	
預け金利息	25	
その他の受入利息	853	
役員取引等収益	13,906	
受入為替手数料	3,380	
その他の役員収益	10,526	
その他業務収益	3,368	
外国為替売買益	676	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	2,692	
その他経常収益	2,328	
株式等売却益	1,390	
その他の経常収益	937	
経常費用		76,321
資金調達費用	8,384	
預金利息	6,809	
コールマネー利息	0	
債券貸借取引支払利息	47	
借入金利息	1,519	
その他の支払利息	7	
役員取引等費用	5,981	
支払為替手数料	658	
その他の役員費用	5,323	
その他業務費用	1,153	
国債等債券売却損	55	
国債等債券償還損	118	
国債等債券償却	979	
営業経費	44,919	
その他経常費用	15,882	
貸倒引当金繰入額	4,854	
貸出金償却	8,242	
株式等売却損	64	
株式等償却	0	
その他の経常費用	2,720	
経常利益		2,250
特別利益		3,087
償却債権取立益	2,799	
その他の特別利益	287	
特別損失		182
固定資産処分損失	47	
減損損失	134	
税引前当期純利益		5,155
法人税、住民税及び事業税	604	
法人税等調整額	△ 2,901	
法人税等合計		△ 2,296
当期純利益		7,452

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 31,887百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,007百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,944百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。	

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は367百万円減少、貸倒引当金は467百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ99百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 2,216百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が国債に 37,908百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,420百万円、延滞債権額は 60,336百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,099百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 18,601百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 85,458百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 37,025百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	96,541百万円
貸出金	100,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,426百万円
債券貸借取引受入担保金	49,944百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金6,000百万円、有価証券49,181百万円及びその他資産45百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち敷金保証金は1,462百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、471,864百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 470,639百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,159百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,167百万円
12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は17,065百万円あります。
14. 1株当たりの純資産額 29円72銭

15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額	有形固定資産	666	百万円
2. 減価償却累計額相当額	有形固定資産	498	百万円
3. 期末残高相当額	有形固定資産	167	百万円
4. 未経過リース料	1年内	90	百万円
期末残高相当額	1年超	85	百万円
	合計	176	百万円
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	199	百万円
	減価償却費相当額	178	百万円
	支払利息相当額	9	百万円
6. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
7. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

16. 関係会社に対する金銭債務総額 74,165百万円

17. 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

 第一回優先株式 1株につき 6円80銭

18. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△33,907	百万円
年金資産(時価)	20,404	
<hr/>		
未積立退職給付債務	△13,503	
未認識数理計算上の差異	7,834	
<hr/>		
貸借対照表計上額の純額	△5,669	
退職給付引当金	△5,669	

19. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、10.48%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額 1百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 897百万円

役務取引等に係る費用総額 928百万円

その他の取引に係る費用総額 535百万円

関係会社とのその他の取引

代位弁済額 5,384百万円

2. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	被所有 100%	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入	40,123	借入金	55,000
				借入金利息	872	未払費用	6

(注)1. 資金の借入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

2. 借入金は劣後特約付借入金ですが、取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	近畿大阪信用保証株式会社	直接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	943,679	—	—
				保証料	928	未払費用	101
				代位弁済	5,384	—	—

(注)1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。

2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、每期交渉の上決定しております。

3. その他の特別利益は、預金払戻損失引当金戻入益であります。

4. 1株当たり当期純利益金額 4円92銭

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4円7銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの傘下銀行として、真にお客さまに役立つ金融サービス業を目指し、様々な金融商品をお客さまのニーズに沿ってご提供させて頂いております。また自社の収益性向上、健全性確保の両面から、金融商品をリスクテイク、リスクコントロール等に幅広く活用しております。

具体的には、個人、法人等の様々なお客さまに対し、貸出、ローン、私募債引受け、保証等の与信業務を通じて、お客さまの資金ニーズに適切にお応えしております。

また、安定的な資金運用を目的とした国債等の債券、お客さまとの関係強化を目的とした株式等様々な有価証券を保有、運用しております。

近年、高度化・多様化しているお客様のニーズに適切にお応えするため、為替関連のデリバティブ商品をご提供しております。

また、これらの業務を行うため、当社は預金の受入れ、及びインターバンク市場を通じた資金調達等、金融商品による調達を行っております。

当社では、上記資金運用及び資金調達活動により生じる長短金利バランスのギャップや、金利変動リスクに対応しつつ採算管理向上を図るため、資産及び負債の統合的管理（ALM）を行っております。その一環として、お客さまのデリバティブ契約に係るカバー取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①貸出資産の内容及びそのリスク

当社は大阪府を主とした関西圏を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいては、中堅・中小企業向け貸出金や、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金が大きな割合を占めております。

これらの貸出金については、与信先の財務状況の悪化等から資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

②有価証券の内容及びそのリスク

当社で保有している有価証券は、債券、株式、投資信託、投資事業組合出資金であり、これらは純投資や、円滑な資金繰り運営を行う為のほか、事業推進目的等で保有しております。

当期の決算日現在における有価証券残高のうち、日本国債の占める割合は55%となっております。

保有している有価証券には、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により資産・負債の価値またはそこから生み出される収益が変動し損失を被る市場リスク、及び有価証券の発行体の財務状況の悪化等から資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

③デリバティブ取引の内容及びそのリスク

当社が取扱しているデリバティブ取引は、一定の通貨、金額、種類の外国為替を一定の為替相場によって一定の時期に受渡しを行う、為替先物予約であります。

お客さまの高度化・多様化したニーズにお応えする金融商品を提供するうえでデリバティブ取引は欠かせないものとなっておりますが、当社では、取引に内在する信用リスクや市場リスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引に係る信用リスク、及び市場リスクについては、後述(3)①及び②のとおり適切に管理しております。

④金融負債の内容及びそのリスク

当社の資金調達は、お客さまからの預金受入れや市場からの資金調達により行っております。資金調達状況については、負債に占める預金の比率が95%となっております。

これらは、金融経済環境の変化等により、調達が困難になる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスにおいて制定した「グループリスク管理方針」及び自社の特性を踏まえ、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理の各基本方針を含む「リスク管理基本方針」を取締役会で制定し、これに基づきリスク管理業務の諸規程を整備する等リスク管理体制を構築しております。

また、各業務に内在するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案のうえ、内部監査計画を策定し、監査等を行っております。

①信用リスクの管理

当社における信用リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、営業推進関連部署から独立した信用リスク管理関連部署が与信判断と管理を行う体制となっております。

当社では、信用リスク管理のための組織・体制として、融資会議及び信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債権管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しております。

融資会議は、信用リスク管理に係る執行部門の決議もしくは協議機関として、与信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行っております。

信用リスク管理部署は信用格付等の規程・手続に関する企画立案、及び審査管理等、信用リスク管理を適切に実施するための体制整備に関する企画立案を行っております。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行っております。

問題債権管理部署は、問題先の経営状況等を適切に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行っております。

上記体制のもと、信用リスクの削減に向け、担保・保証等の保全強化による信用力補完、債権の質の向上等に努めております。保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があります。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約によっても保全を図っております。

また、与信ポートフォリオ全体の管理の観点から信用リスクを計測し、限度を設定することにより、信用リスクを一定の範囲内に抑制しております。

②市場リスクの管理

当社における市場リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、取引実施部署（フロントオフィス）から独立したリスク管理部署（ミドルオフィス）及び事務管理部署（バックオフィス）を設置し相互牽制が働く体制としております。

また、資金・収益・リスク・コスト等の推移・状況を総合的に管理し、それらの対応を協議・報告する機関としてALM委員会を設置しております。

当社は、上記「リスク管理基本方針」に則り適正かつ厳正に市場リスクを管理するために、「市場リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

また、市場取引の時価評価や、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により損失を被る市場リスクについてはVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量算出を行うとともに、リスク限度、損失限度、ならびに商品別等の残高限度額等を設定し、その遵守状況を管理しております。加えて、ストレスシナリオに基づく損失額も定期的に算出しております。

限度等の遵守状況を含むリスク量、損益の状況等については、モニタリングのうえ、経営宛報告を行うとともに、リスク管理部署（ミドルオフィス）による取引実施部署（フロントオフィス）に対する適切な牽制を行っております。

③流動性リスクの管理

当社における流動性リスク管理体制については、「リスク管理基本方針」に基づき、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署を設置し、相互牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会により適時適切にモニタリング・経営宛報告を実施しております。

当社は「リスク管理基本方針」に則り適正かつ厳正に流動性リスクを管理するために、「流動性リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

資金繰り運営にあたっては、自社について流動性リスクの状況に係るフェーズ認定（平常時及び3段階の流動性緊急時フェーズで設定）を行い、あらかじめ定めた各フェーズに該当する具体的対応策を適時適切に実施する体制を整備しております。

当社では、自社の規模・特性及び流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク管理指標を設定しモニタリングを実施しております。また必要に応じて、流動性リスク管理指標にガイドラインを設定し管理しております。

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る市場流動性リスクについても、取扱う市場取引について市場流動性の状況を月次で調査・報告するとともに、必要に応じてガイドラインを設定・日次でモニタリングする等により、適切な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。算定に採用した前提条件の内容については、後述（注1）「金融商品の時価の算定方法」をご参照下さい。

なお、本件金融商品の時価等には、当社がお客さまに販売した投資信託等の貸借対照表に計上されない取引は含まれておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	80,870	80,870	—
(2) コールローン	50,000	50,000	—
(3) 買入金銭債権	93,680	93,680	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	157	157	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	156,404	161,918	5,513
その他有価証券	543,507	543,507	—
(6) 貸出金	2,604,777		
貸倒引当金（※1）	△26,920		
	2,577,856	2,593,733	15,876
(7) 外国為替	3,740	3,740	—
資産計	3,506,218	3,527,608	21,390
(1) 預金	3,321,193	3,322,431	1,237
(2) 債券貸借取引受入担保金	49,944	49,944	—
(3) 借入金	65,000	67,792	2,792
(4) 外国為替	103	103	—
負債計	3,436,242	3,440,273	4,030
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	203	203	—
デリバティブ取引計	203	203	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のあ
る預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価
としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等については、外部業者（ブローカー）から提示された価格や市場価格に基づく価額を時価と
してしております。

(4) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券は、市場価格に基づく価額を時価としております。

(5) 有価証券

株式は決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額、債券（私募債を除く）は市場価格や外部業者から提

示された価格に基づく価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格や外部業者から提示された価格に基づく価額を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を発行体の信用力を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分、残存期間ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、外国送金に伴う他の銀行への未払金（売渡外国為替）、及びお客さまへの未払金（未払外国為替）であります。これらは約定期間が短期間（1年以内）の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替先物予約であり、割引現在価値等により算定した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	4,184
② 組合出資金(*2)	335
合 計	4,520

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。なお、子会社株式2,216百万円を含めております。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	139,707	145,089	5,382
	社債	12,520	12,730	210
	小計	152,227	157,819	5,592
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	社債	4,177	4,098	△78
合計		156,404	161,918	5,513

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

種類	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	2,216

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	4,072	2,370	1,702
	債券	140,526	140,146	380
	国債	9,397	9,370	27
	地方債	3,046	3,020	26
	社債	128,082	127,755	326
	その他	19,423	19,255	167
	小計	164,022	161,772	2,250
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	2,698	3,205	△507
	債券	338,837	339,595	△758
	国債	242,196	242,739	△542
	地方債	149	149	△0
	社債	96,492	96,706	△214
	その他	131,629	135,231	△3,601
	小計	473,165	478,032	△4,866
合計		637,188	639,804	△2,616

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

種類	貸借対照表計上額（百万円）
株式	1,967
その他	335
合計	2,303

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,939	1,248	—
債券	528,734	2,499	—
国債	372,417	1,086	—
地方債	4,474	133	—
社債	151,842	1,279	—
その他	18,955	334	120
合計	549,629	4,082	120

6. 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、979百万円(満期保有目的の債券のうち社債 299百万円、その他有価証券のうちその他 679百万円)であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先:原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先:時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先:時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	120,140	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,788	
有価証券償却否認額	6,247	
その他有価証券評価差額金	1,063	
退職給付引当金	2,319	
その他	7,847	
繰延税金資産小計	157,406	
評価性引当額	△144,537	
繰延税金資産合計	12,869	
繰延税金負債		
未収配当金	△40	
その他	△99	
繰延税金負債合計	△139	
繰延税金資産の純額	12,730	百万円